



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 2/12(月)～2/18(日)

今週の振り返り 2/5(月)～2/8(木)

来週の注目点 ————— 2/12(月)～2/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



株式相場上昇に死角はないか

		 米国	 日本	 欧州
月	2/12	1月NY連銀インフレ期待 リッチモンド連銀総裁講演 ミシガン連銀総裁講演	振替休日（建国記念の日）	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：バiley-BOE総裁講演
火	2/13	1月NFIB中小企業楽観指数 1月消費者物価指数	1月企業物価指数 1月工作機械受注 NISAの日	独：2月ZEW景気予測指数 独：12月経常収支 英：12月週平均賃金
水	2/14	シカゴ連銀総裁講演 バーFRB副議長講演		欧：12月鉱工業生産 欧：デギンドスECB副総裁 講演 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数
木	2/15	2月NY連銀製造業景況指数 1月小売売上高 2月フィラデルフィア連銀製 造業景況指数 1月鉱工業生産	10-12月期GDP	欧：12月貿易統計 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：12月月次GDP 英：10-12月期GDP 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計
金	2/16	1月住宅着工・建設許可件数 1月生産者物価指数 2月ミシガン大消費者信頼感 指数 カンファレンス連銀総裁講演	12月第3次産業活動指数	欧：シュナールECB理事講演 英：1月小売売上高 ミュンヘン安全保障会議 （-18日）
土	2/17			
日	2/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/12	印：12月鉱工業生産 印：1月消費者物価指数	土：12月失業率 露：12月貿易統計
火	2/13	豪：2月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：1月NAB企業調査	印：*1月貿易統計 尼：1月消費者信頼感指数 泰：1月消費者信頼感指数
水	2/14	加：1月住宅販売件数 加：1月住宅価格指数 加：12月製造業売上高	土：12月経常収支 土：12月小売売上高
木	2/15	加：1月住宅販売件数 加：1月住宅着工件数	尼：大統領選挙 印：1月卸売物価指数
金	2/16	豪：1月雇用統計 加：1月住宅着工件数	露：1月消費者物価指数 南ア：12月小売売上高
土	2/17	豪：1月雇用統計 加：1月住宅着工件数	伯：12月経済活動指数
日	2/18	中：MLF金利	土：2月予想インフレ率 土：12月住宅価格指数 露：金融政策決定会合

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げを急ぐ材料は見当たらず

経済・金利

- 中長期を中心に金利は上昇。FF金利先物での5月利下げ開始期待が5割へと低下するなど、実質金利が大幅上昇。また、株高・原油高を受けて、インフレ期待も上昇。
- 前週末発表の**1月雇用統計**は市場予想とは大きく異なる強すぎる結果。非農業部門の雇用者数は前月差+35.3万人と市場予想の同+18.5万人とは比較にならない増加を記録した。年次改定の影響もあり、雇用の増加ペースは昨年末にかけて鈍化ではなく、昨年前半に鈍化、後半は横這い圏とやや異なる様相となった。単月の結果を必要以上に深読みすることは避けたいが、雇用の増加ペースが再加速し始めるようだと、労働需給のひっ迫緩和、ひいては賃金鈍化を通じたインフレ抑制に時間が掛かることを意味する。そのほか、失業率は3.7%、労働参加率は62.5%とともに横這い。
- **1月ISM非製造業景況感指数**は53.4と上振れ。前月分急落の主因だった雇用指数も50台へ急回復し、低下は一過性の動きに。

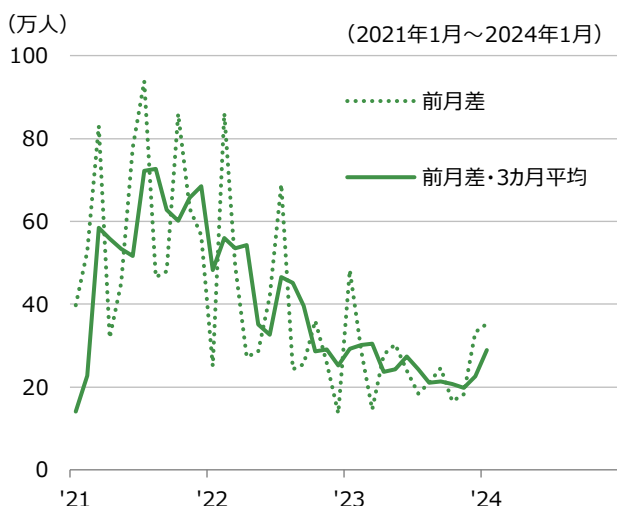
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.79%、8日には一時5,000を突破。
- 5日は▲0.32%。4日にパウエルFRB議長が3月利下げに改めて慎重姿勢を示し、更に1月ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことで早期利下げ期待が後退。
- しかし6日以降はソフトランディング期待や、好決算を背景に連騰。医薬品イーライ・リリーや、AI搭載ソフトを開発するパラランティア、ウォルト・ディズニー、英半導体設計アーム等、好決算が相次いだ。
- 米銀NYCBは6日夜、新たにリリースを発表。7日の株価は反発も、8日は反落。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から8日（木）まで+0.12%。決算で見通しが嫌気されたオフィスが下落し、好感されたモールが上昇。商業用不動産ローン懸念は上場REITと直接関係なく、株価も無反応。

米国：非農業部門の雇用者数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ期待の後退が継続するか

経済・金利

- 経済指標は13日（火）1月CPI、15日（木）1月小売売上高など。FRB高官発言も概ね連日予定されている。
- 今週末公表の年次改定と合わせて、まずは**CPI**に注目。FRBが注目するPCEデフレーターと伸び率の違いこそあるものの、CPIも基調的な鈍化傾向にある。これまでの方向性と異なる様相になるようであれば、インフレ抑制に自信を示し始めているFRB高官にとってはやや誤算となろう。他方、これまでの鈍化基調が継続するようであれば、FRB高官はデータを精査しながら利下げタイミングを時間をかけて探ることになろう。
- 予想外にも景気の力強い加速が継続しそうなことから、消費モメンタムを示す**小売売上高**にも要注目。好調だった年末商戦の反動も踏まえれば、増勢が過去数カ月より衰えたとしても不思議ではない。ただし、これまで同様の力強いモメンタムを維持するようだと、利下げ先送りのリスクが本格化しうろ。

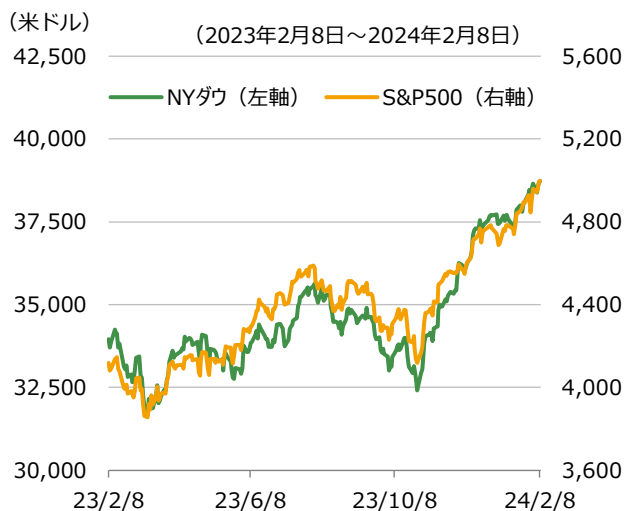
株式

- 13日1月CPI、15日同小売売上高に注目。
- S&P500構成銘柄の23Q4決算は8日現在、2/3弱が発表を終え、増益率は+9.0%と直前予想（+4.7%）を上回っている。ハイテク大手決算も概ね順調である。堅調な利益成長は相場上昇を後押ししていこう。
- 6日のNYCBの表明では、①5日時点の預金は昨年末より増加し、②預金の7割が預金保険の対象であり、残りも流動性資産でカバー可能、とされた。現状ではSVBが陥った、預金流出が株価急落を促す負の連鎖には至っていない。要警戒だが、今のところ銀行システムへの影響も限定的と想定。

REIT

- データセンターやヘルスケアの決算が焦点となろう。消費の好調が前提だが、ショッピングセンターではテナント動向に注意しておきたい。住宅ローン関連のモーゲージREITでは今後監督強化の動向を注視。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

トヨタ自動車の上昇をけん引

経済・金利

- 国内金利は、好調な経済指標発表で上昇した米国金利に連れて上昇となったが、8日（木）の内田日銀副総裁の「どんどん利上げは考えにくい」旨の発言を受け反落。
- **12月毎月勤労統計**は、所定内給与が前年同月比+1.6%（11月+1.0%）と伸び率加速も、実質賃金は▲1.9%（同▲2.5%）と21カ月連続減。**1月景気ウォッチャー調査**は現状DI50.2（前月比▲1.6）と低下も、先行きDI52.5（同+2.1）と改善。能登半島地震の経済全体への影響は限定的な模様。

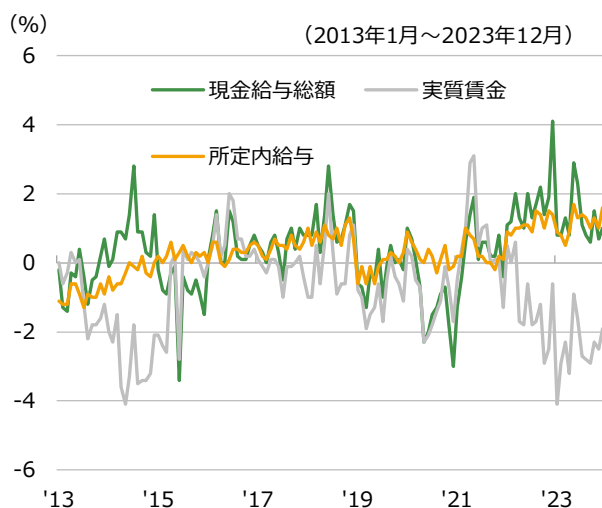
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から8日（木）までの騰落率は▲1.58%とアクティビスト投資家による自社株買い要請等の報道を受けて上昇した不動産株に劣後。8日（木）発表の1月の都心オフィス空室率では、2年7カ月ぶりに空室率が5%台へ低下。新規募集平均賃料は▲0.1%低下。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.9%。良好な企業決算発表を好感し堅調に推移。業績上方修正発表の**トヨタ自動車**が5連騰。連日上場来高値を更新し上昇相場をけん引。大型バリュー優位。
- 業種別では、騰落率上位は、輸送用機器、その他金融、不動産、証券、保険など。一方、下位は、電気・ガス、繊維、サービス業、海運など。
- **トヨタ自動車**が24年3月期の営業利益見通しを4,000億円増額し4.9兆円とした。生産台数増に値上げ効果、製品ミックスの改善、円安効果で大幅増益。ハイブリッド車再評価の気運もあり株価が急騰し、日本企業で史上初の時価総額50兆円台に到達。
- それ以外の企業決算の発表内容、株価反応はまちまち。生産回復が進む自動車関連、インバウンド関連、原材料安メリット銘柄などが好調な一方、中国関連や人件費増加の影響を受ける運輸、建設などが低調。

日本：賃金



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



出揃う10-12月期決算発表

経済・金利

- 15日（木）**10-12月期GDP**に注目。実質GDP成長率の市場予想は前期比年率+1.2%（7-9月期▲2.9%）。自動車の生産回復などから2四半期ぶりのプラス成長となるかに注目。
- 13日（火）に**1月企業物価指数**が発表。12月は前年同月比横ばいと低い伸び率となり、上昇率の鈍化傾向が確認されたが、原油価格底入れや円安再進行などにより鈍化が一巡するか。先行性のある円建て輸入物価もマイナスの伸び率が一段と縮小するか。

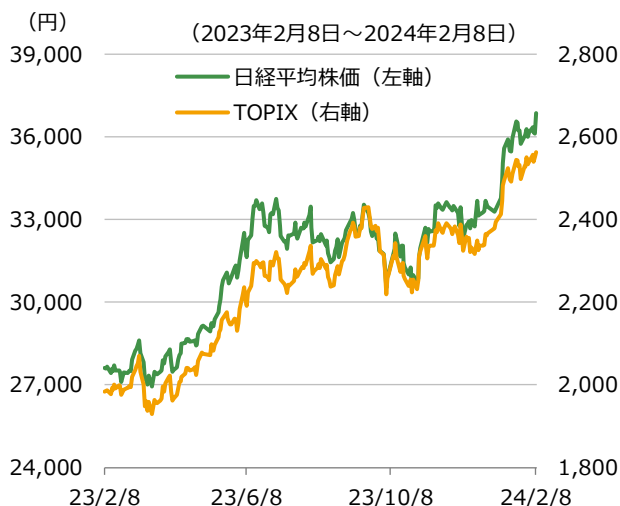
REIT

- 三井不動産がアクティビスト投資家の標的となっていると報じられたことで、不動産株とREITの株価純資産倍率差が注目される中、同社がスポンサーとなっている2銘柄 - 日本ビルファンド投資法人（オフィス） / フロンティア不動産投資法人（商業施設）の決算説明会を確認したい。

株式

- 14日（水）までに**10-12月期企業決算発表**がおおむね終了。来週は約1,100社が発表予定。大手企業では13日にINPEX、アサヒGH、JTなど、14日には**ソニーG**、キリンHD、日本郵政や**大手生損保**各社などの決算発表が予定されている。
- 12月期本決算企業は新年度の業績予想や株主還元の方針に注目。**増配や自社株買いなど株主還元強化**の有無が業績予想以上に市場に与える影響が大きく、INPEXやJT、飲料大手などに注目。
- あおぞら銀行が**米国商業用不動産ローン**関連の追加引き当てにより、23年度通期業績予想を黒字から大幅赤字に下方修正し、下半期配当見送りを発表。これを受け株価は急落。同様に米国商業用不動産ローンや関連商品を保有する第一生命HDなどの決算に不透明感がある。あおぞら銀行は特殊事例とされているが、他の金融機関や事業会社に同様の損失が広がらないかを注視。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の物価・賃金指数

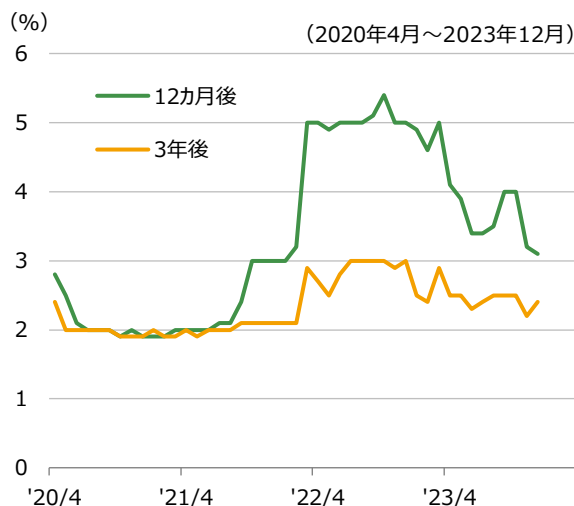
今週の振り返り

- ECB実施の**12月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後、3年後のインフレ期待が中央値でそれぞれ3.1%、2.4%であった。前者は前月の3.2%から低下した。一因は12月中の商品市況の弱含みと考えられる。後者は前月の2.2%から上昇したが、要因は判然としない。逆に2%へ低下していれば、1月25日のECB理事会でのラガルド総裁の姿勢の変化と合わせて、市場の利下げ期待が一段と高まったと思われるが、現時点での4月の利下げの織り込みは1月ECB理事会の直前まで後退した（実際は米国の雇用統計の影響が大きい）。2%のインフレ目標達成への「最後の1マイルが最も難しい」とのシュナーベルECB理事の発言に得心がいく。2月2日のナゲル独連銀総裁の発言も利下げに再び距離を置いた感があり、利下げは一筋縄ではいきそうにない。

来週の注目点

- **英国の1月消費者物価指数と12月週平均賃金**に注目。BOEは消費者物価指数の伸び率の鈍化基調を評価しつつも、サービス価格の高止まりに警戒姿勢を崩していない。確かに、今月の金融政策委員会で追加利上げの選択肢は排除したが、これまでの物価上昇がどの程度賃金に反映されるかを確認するまでは、政策金利を現水準に留め置くとの方針であり、利下げには相応の距離がある。利下げはサービス価格、並びにサービス価格への影響が大きい賃金次第と言っても過言ではなく、両者は最重要の経済指標。
- **英国の10-12月期GDP**も要注目。4-6月期は前期比0.0%、7-9月期は同▲0.1%と、停滞したままだが、10-12月期はPMIの好調やユーロ圏でもマイナス成長が回避されたこと等から、僅かにプラスであったと見込む。仮に2四半期連続のマイナスであれば、景気後退の簡便的な定義に当てはまる。
- 昨年末からの**長期金利**の上昇基調がどこで止まるかにも注目。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米国のCPI、小売売上高

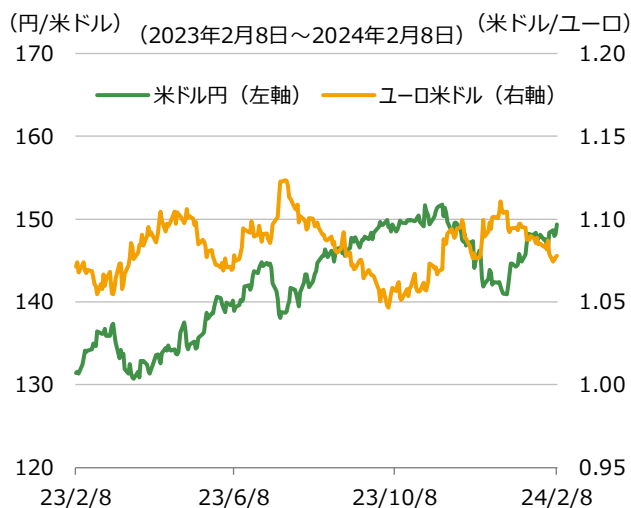
今週の振り返り

- 前週末、1月の**米雇用統計**が市場予想を大きく上回る強い内容となったため、米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は146円台から148円台へ上昇。今週初、**パウエルFRB議長**が「幾分時間をかけ、インフレ率が持続的に2%へ低下していることをデータで確認するのが賢明」と述べ、利下げ開始時期を巡る問題への慎重なアプローチを示唆したことも、早期利下げ観測を後退させ、米金利上昇・米ドル高に作用。1月の**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ると、米ドル円は年初来高値を更新して148.89円まで上昇した。
- 商業用不動産で銀行や不動産所有者が受けるストレスを懸念しているとの**イエレン米財務長官**の発言などを背景に、米金利が低下に転じるなか、米ドル円や米ドル実効為替は頭打ちに。ただ、米金利低下は限定的で、米ドル円は147円台後半までの下落にとどまった。「マイナス金利を解除しても、どんどん利上げしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していくことになる」、「予想インフレ率が再び下がってしまうリスクも意識しながら、緩和的な政策を行う必要がある」、「YCCとその後の国債買入れの運営は連続的」といった**内田日銀副総裁**の発言が利上げ期待を弱めて国内金利低下に働くとともに、円は全面安の展開となった。さらには米金利上昇による米ドル高も加わり、米ドル円は昨年11月27日以来の149.48円まで上昇した。

来週の注目点

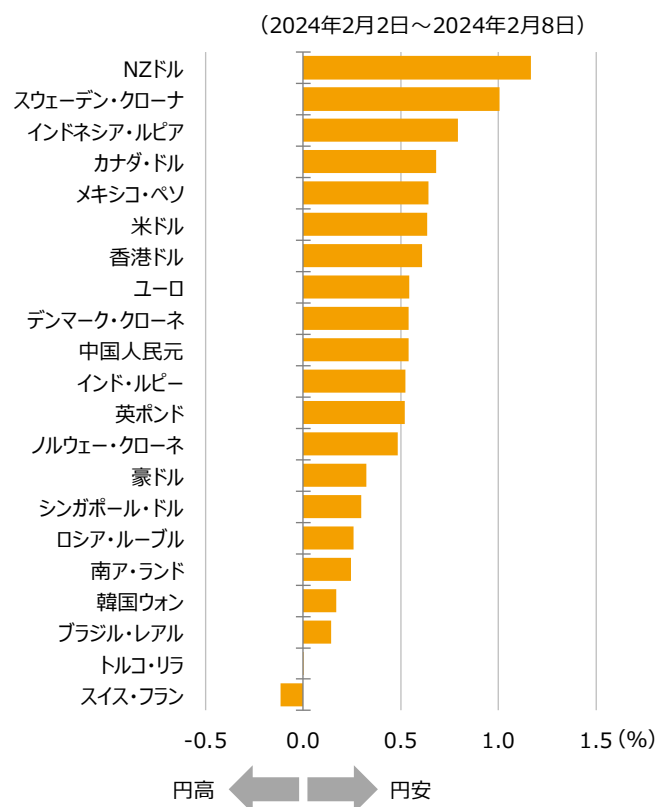
- 13日発表の1月**米CPI**や、15日の1月**米小売売上高**が、米ドルを左右する要因として注目される。1～2月に発表された米経済指標は市場予想を上回るものが多く、米ドル高に寄与してきた。昨年11～12月の米金利低下・米ドル安が経済指標にプラスに働く一因になったと見られ、米経済指標の強さは2月末頃まで続く可能性が高そうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 雇用統計

今週の振り返り

- 豪ドルは、RBA理事会の結果を受けて買われる場面も見られたが、前週末比では米ドルに対して小幅に減価。円安により豪ドル円は上昇した。国債利回りは全般に上昇。
- **RBA理事会**では、市場予想通り2会合連続となる政策金利の据え置きが決定された。声明文では「追加利上げの可能性は排除できない」と利上げに傾斜したスタンスが維持され、すでにスタンスを中立化させている欧米の主要中銀との違いが目立つ格好となった。また、金融政策報告書では、労働市場が完全雇用状態に比べてひっ迫したままであるほか、需給ギャップも依然として明確にプラス（需要超過）の領域にあるとの推計が示された。追加利上げの可能性は低い、利下げのハードルは相当に高い。

来週の注目点

- 15日（木）に**1月雇用統計**が発表される。労働市場のひっ迫は基調的に緩和している。ただし、12月の悪化は季節調整が上手く機能していなかったことが主因とみられるため、どの程度反動が出るか注目される。



カナダ | 住宅関連指標

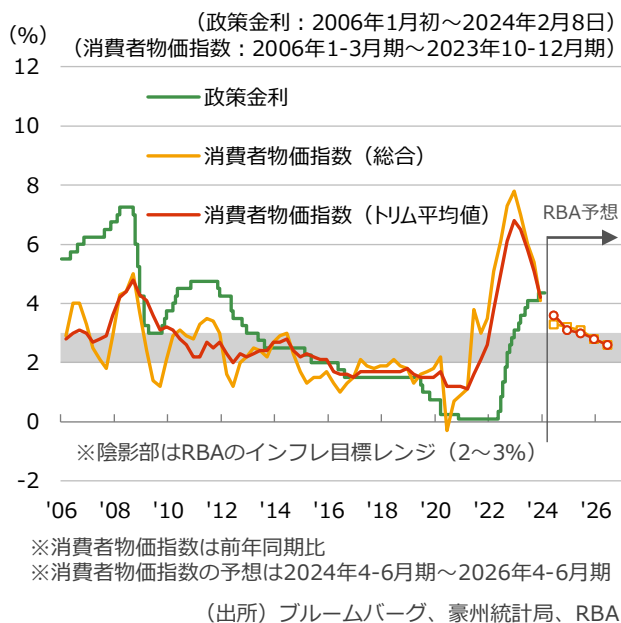
今週の振り返り

- 全般的な米ドル高の中でも、原油価格の上昇などが支えとなり、カナダ・ドルは対米ドルでほぼ横ばい。円安によりカナダ・ドル円は上昇し、昨年9月の高値に肉薄した。
- 6日にカナダ銀行の**マクレム総裁**は講演で「（住居費の上昇は）金融政策で解決できるものではない」と発言。足元インフレ率の上昇に寄与している「住居費」の中で、特に「家賃」と「住宅ローン利払い費」の影響が大きい、が、「家賃」は政府の供給支援策や移民受け入れ抑制策の効果発現を待つ状況。一方、「住宅ローン利払い費」は利下げすれば低下する。その他の金融政策で対処すべき高インフレについては、沈静化への自信を深めている様子が7日発表の1月金融政策決定会合の議事要旨で示された。利下げに向けた地ならしが進んでいる。

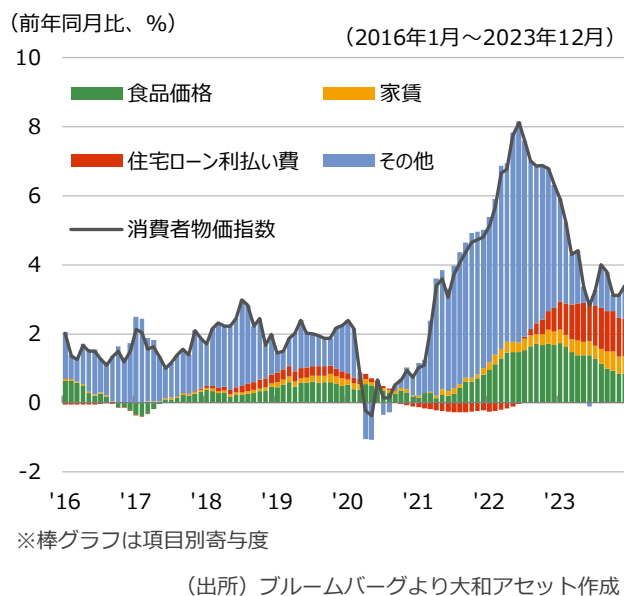
来週の注目点

- 14日（水）に1月の住宅関連指標が発表される。市場の注目度は低い、住居関連がインフレ沈静化の足かせとなっているだけに、住宅市場のひっ迫度合いを確認したい。

豪州：政策金利と消費者物価指数



カナダ：消費者物価指数





中国

春節長期休暇の中、 香港株式市場の動向

今週の振り返り

- 先週の株価下落もあり、**株式市場**では、5日の午前にマージン・コールや、大株主の株式担保割れによる売りが懸念され、売り一色の展開となった。その後、当局が空売りを一段と禁止し、ソブリン・ウェルス・ファンドとみられる「国家隊」がETF買い増しを発表するなど、政府総動員の株価救済を受け、6日以降は反発へ。ただ、規制強化による売り手不在もあり、株価を無理に押し上げた面が強く、自律反発とは言えないことに注意が必要。肝心の景気対策は発表されず、株価対策の効果に限界も。
- 前週末に「**不動産融資の緩和に関するホワイトリスト**を近く実施へ」の記事が発表され、不動産企業のデフォルト連鎖の断ち切りに向けて政府が一步踏み出したが、実行力や資金源などに疑問が残り、センチメント改善には至らず。

来週の注目点

- 春節長期休暇のため、本土の株式市場は9-16日、香港株式市場は12-13日が休場。株価が再び下落基調を強めるリスクに注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアの 大統領選挙

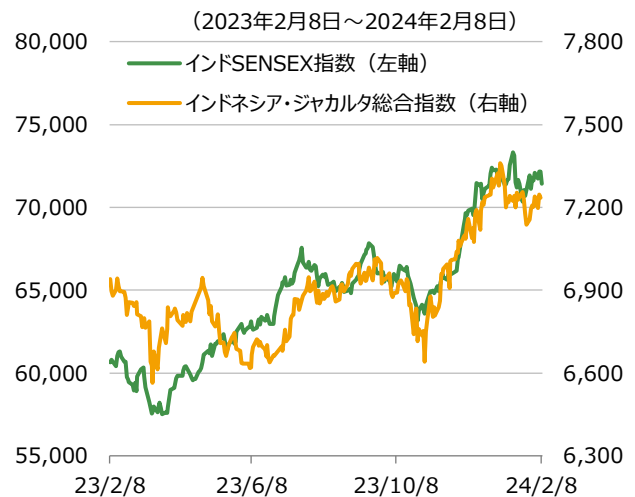
今週の振り返り

- 米ドル高が進んだ中、株式市場はまちまちな動き。出遅れ感の強いベトナムやフィリピンが2%超上昇。
- **インドで金融政策決定会合**が行われ、政策金利は市場予想通りに据え置きとなった。市場参加者の中には、声明文などで前半の利下げのための環境作りを期待する向きもあったが、中銀は高成長持続への自信もあり、利下げを急がない姿勢を鮮明にしたため、株式市場ではやや失望感が広がった。ただ、中銀のインフレ見通しからは、年半ば以降に利下げの環境が整うことが示唆されたため、当社は年半ばの利下げ開始および7%近辺の高成長持続を見込む。

来週の注目点

- **インドネシアの大統領選挙**に注目。1回目の投票で得票率が50%を超える候補者がいなかった場合、得票数第1位と第2位の候補者による決選投票が行われる予定。ジョコ大統領の政策を継承するとみられるプラボウォ国防大臣が当選すれば、金融市場では好感される可能性が高い。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済活動指数

今週の振り返り

- 消費者物価指数の上振れなどを背景に国債利回りは全般に上昇。米ドル高もあり、ブラジル・レアルは米ドルに対して減価し、節目の5レアル/米ドルに迫った。レアル円は小幅上昇。ボベスパ指数は、中国株高や資源高を好感して週前半に大きく上昇したが、消費者物価指数を受けて上げ幅を縮小。
- 8日発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+4.5%。12月の+4.6%から伸びが鈍化した。市場予想の+4.4%を上回った。エルニーニョの影響による食料品価格の上昇などが上振れの要因とみられる。各種コア指数も鈍化一服の様相を呈している。
- 景気指標は強弱まちまち。12月小売売上高は前月比▲1.3%と市場予想の▲0.1%を下回った。一方、1月サービス業PMIは53.1と12月の50.5から大幅に改善。1月製造業PMI（52.8）も上回る強さを示した。

来週の注目点

- 12月経済活動指数が発表される。同月は鉱工業生産が上振れ、小売売上高が下振れと強弱まちまち。経済全体としてはどうか。



トルコ

予想インフレ率

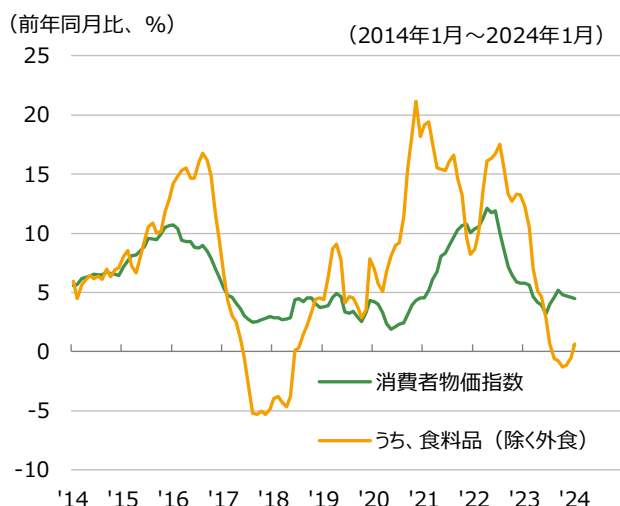
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで小幅に減価。円安進行によりリラ円は前週末比変わらず。
- 2月2日にトルコ中銀の**エルカン総裁が辞任**を表明したが、新総裁にカラハン氏が任命されたことで、市場は動揺しなかった。カラハン氏はNY連銀で金融政策アドバイザーを務めた経験があるほか、昨年7月からエルカン総裁の下で副総裁を務めていた。
- **1月消費者物価指数**は前月比+6.7%に急加速。最低賃金の大幅引き上げの影響が出た。
- 8日にトルコ中銀は四半期に1度の**インフレ報告書**を公表。インフレ率（前年比）予想は今年末が+36%、来年末が+14%といずれも前回から変わらず。またカラハン総裁は政策金利を当面維持する方針を示した。

来週の注目点

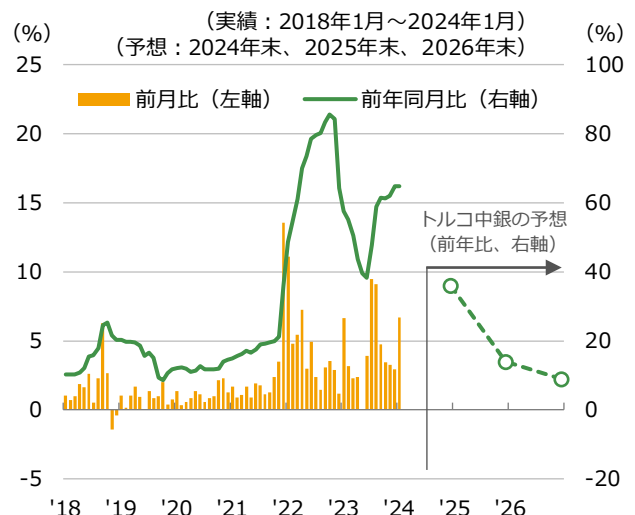
- **2月予想インフレ率**が発表される。トルコ中銀は利下げの条件の1つに、インフレ期待が中銀の予測レンジに収束することを挙げているため、予想インフレ率が低下するか、回答のバラつきが小さくなるかに注目。

ブラジル：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		2/8	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.00	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.25	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	-0.50	-2.50	9.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00	
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	2.50	36.00	28.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		2/8	1カ月	1年	3年	
米国		4.15%	0.12	0.54	2.98	
ドイツ		2.35%	0.22	-0.01	2.80	
英国		4.05%	0.28	0.74	3.58	
日本		0.71%	0.10	0.21	0.63	
カナダ		3.55%	0.32	0.54	2.54	
豪州		4.11%	-0.05	0.49	2.84	
中国		2.44%	-0.08	-0.46	-0.80	
インド		7.08%	-0.12	-0.27	1.04	
インドネシア		6.62%	-0.09	-0.03	0.41	
ブラジル		10.85%	0.06	-2.65	2.70	
メキシコ		9.26%	0.16	0.58	3.60	
トルコ		23.97%	-0.24	14.19	11.42	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		2/8	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	38,726	2.8%	14.1%	23.4%	
	S&P500	4,998	4.9%	21.4%	27.6%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,711	5.0%	11.9%	28.5%	
日本	日経平均株価	36,863	10.4%	33.5%	25.4%	
	TOPIX	2,563	7.1%	29.2%	33.2%	
中国	MSCI中国	51.93	-2.7%	-26.5%	-57.9%	
インド	MSCIインド	2,570	3.6%	29.3%	50.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,692	1.3%	2.5%	14.9%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,199	3.3%	11.8%	10.6%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		2/8	1カ月	1年	3年	
米ドル		149.32	3.5%	13.6%	41.9%	
ユーロ		160.94	1.9%	14.3%	26.9%	
英ポンド		188.40	2.5%	18.8%	30.3%	
カナダ・ドル		110.96	2.7%	13.5%	34.3%	
豪ドル		96.94	0.0%	6.5%	19.6%	
中国人民元		20.73	2.8%	7.3%	27.0%	
インド・ルピー		1.80	4.0%	13.1%	24.8%	
インドネシア・ルピア		0.955	2.8%	9.7%	27.1%	
フィリピン・ペソ		2.66	2.6%	11.4%	21.2%	
ベトナム・ドン		0.611	3.4%	9.2%	33.4%	
ブラジル・リアル		29.91	1.0%	18.4%	52.5%	
メキシコ・ペソ		8.71	1.7%	25.5%	66.4%	
トルコ・リラ		4.86	0.9%	-30.4%	-67.3%	

		直近値	期間別変化率			
リート		2/8	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	22,065	-3.4%	-0.7%	14.3%	
日本	東証REIT指数	1,765	-3.2%	-3.8%	-6.2%	

		直近値	期間別変化率			
商品		2/8	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	76.22	7.7%	-2.9%	31.5%	
金	COMEX金先物価格	2,048	0.7%	8.3%	11.7%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

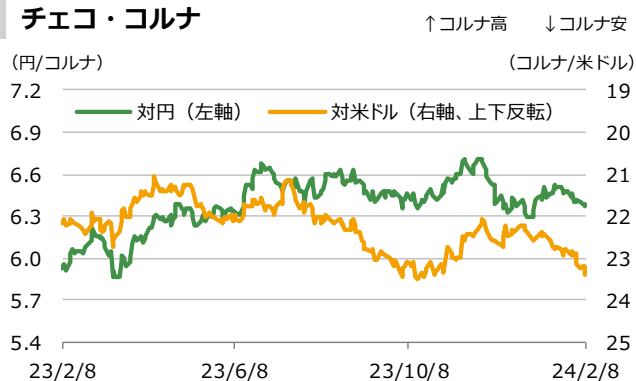
英ポンド



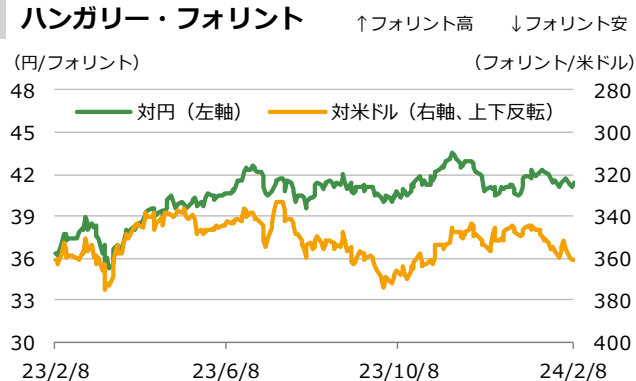
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



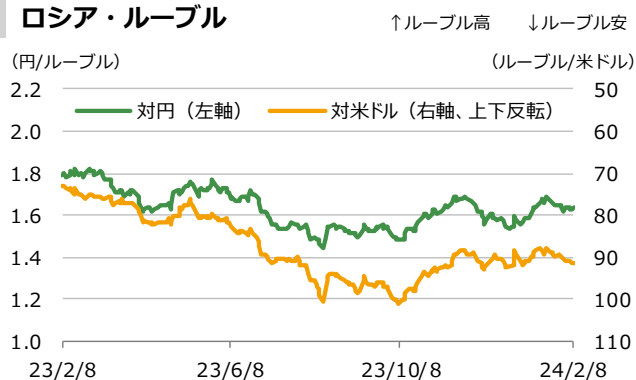
ポーランド・ズロチ



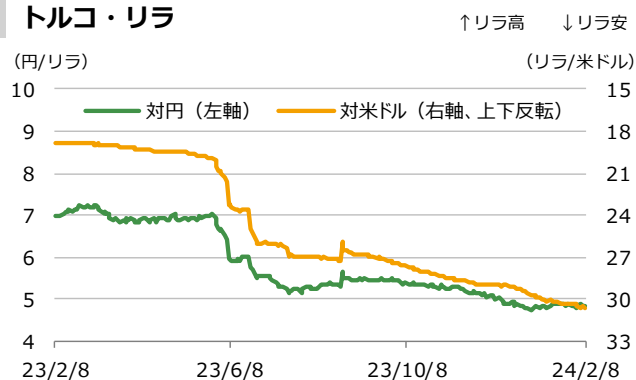
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



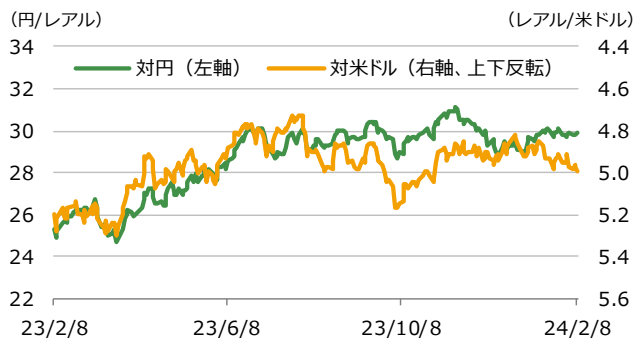
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

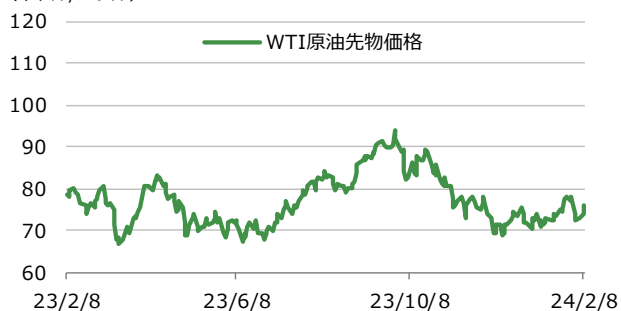


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

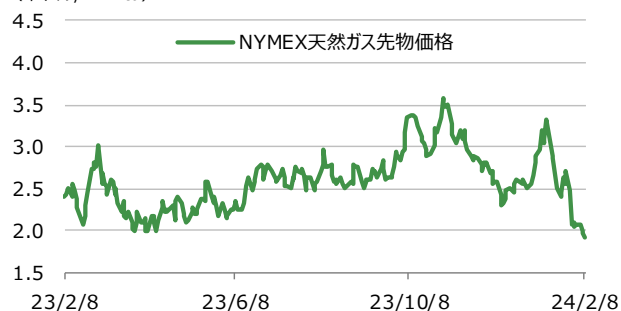
原油

(米ドル/バレル)



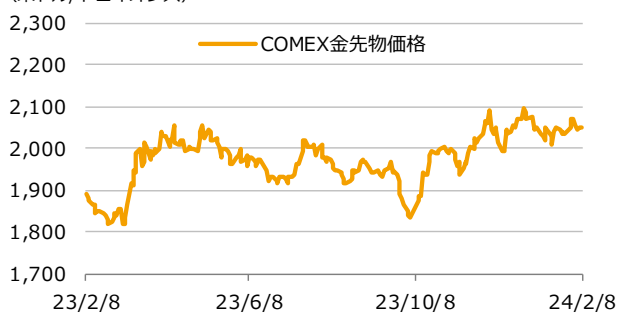
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



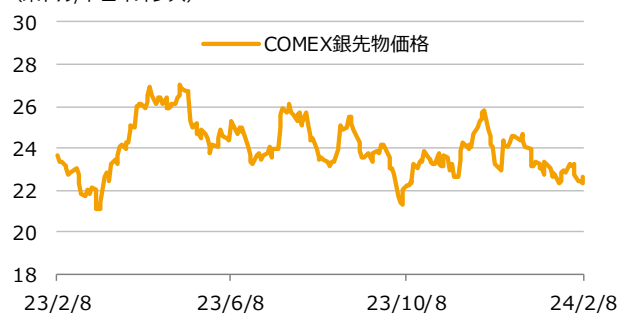
金

(米ドル/トロイオンス)



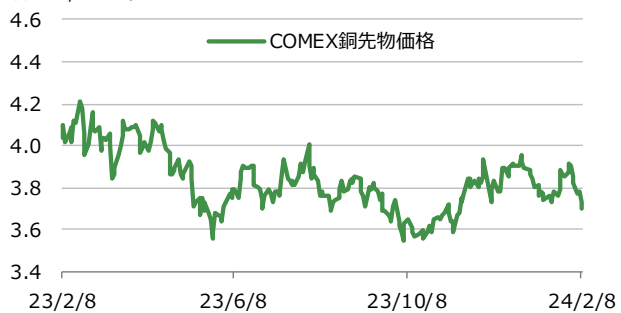
銀

(米ドル/トロイオンス)



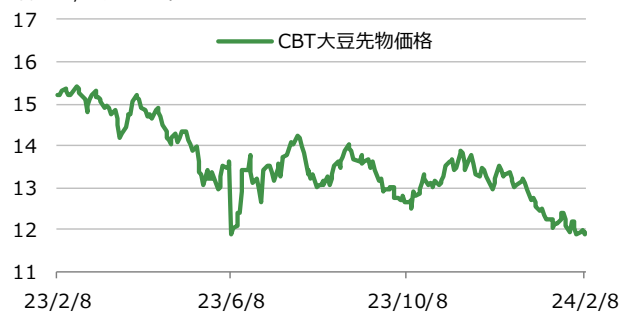
銅

(米ドル/ポンド)



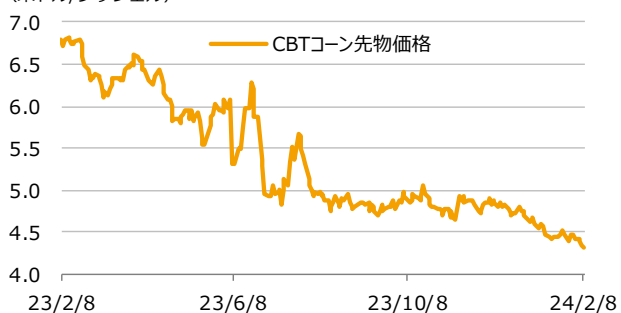
大豆

(米ドル/ブッシェル)



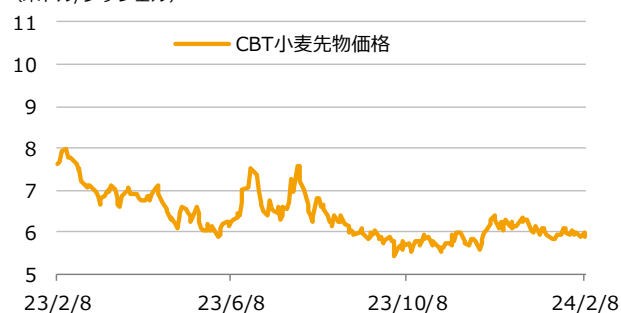
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



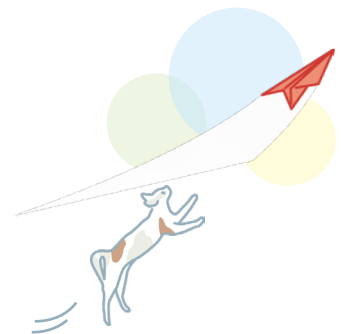
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

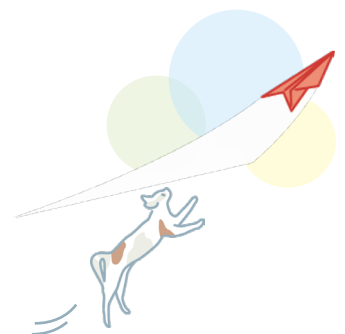
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール